



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月29日

上場会社名 三菱倉庫株式会社
 コード番号 9301 URL <https://www.mitsubishi-logistics.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤倉 正夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 稲毛 尚之
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3278-6611

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	76,187	33.9	6,118	101.4	9,586	94.3	8,449	158.2
2022年3月期第1四半期	56,917	13.2	3,037	37.1	4,932	46.6	3,272	100.8

(注) 包括利益 : 2023年3月期第1四半期 5,046百万円 (13.3%) 2022年3月期第1四半期 4,456百万円 (12.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	104.36	—
2022年3月期第1四半期	39.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	554,166	347,379	62.0
2022年3月期	562,187	347,759	61.2

(参考) 自己資本 : 2023年3月期第1四半期 343,536百万円 2022年3月期 344,085百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	39.00	—	41.00	80.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	41.00	—	41.00	82.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	144,000	22.4	10,700	37.6	14,700	44.6	12,000	76.0	148.47
通期	270,000	5.0	18,800	3.6	25,300	9.3	24,000	34.1	299.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	81,960,739株	2022年3月期	87,960,739株
2023年3月期1Q	1,448,316株	2022年3月期	6,786,541株
2023年3月期1Q	80,959,983株	2022年3月期1Q	82,399,759株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、このところの消費者物価の上昇による家計への影響が懸念されるものの、個人消費を中心に緩やかに持ち直しました。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、ウクライナ侵攻により世界的にインフレが加速する中、物流業界においては、人手不足もあってコストが増加したものの、世界的に海上・航空運賃単価が高水準を維持したため好調に推移しました。一方、不動産業界においては、商業施設への客足がコロナ禍前の水準には戻らず、需給の緩みで賃貸オフィスビルの空室率が上昇するなど厳しい状況が続きました。当社グループ全体としては堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、IT等新手法を活用しつつ営業活動を推進し、物流事業では、医薬品等の配送センター業務の拡大、国際輸送貨物の取扱拡大に努め、不動産事業では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の向上に努めました。

この結果、営業収益は、物流事業で、倉庫、陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業において貨物取扱量が増加したほか、国際運送取扱事業において海上・航空運賃単価上昇や為替円安の寄与もあり収入が増加し、不動産事業で、不動産賃貸事業において東京地区の賃貸オフィスビルの空室率の上昇があったものの、前年同期に新型コロナウイルス感染症の影響により臨時休業を余儀なくされた商業施設の来場者数が回復したほか、マンション販売事業における販売物件の増加もあり収入が増加したため、全体として前年同期比192億7千万円(33.9%)増の761億8千7百万円となりました。他方営業原価は、物流事業で、貨物取扱量の増加等に伴い作業運送委託費が増加したほか、不動産事業で、マンション販売物件の増加に伴い不動産販売原価等が増加したため、全体として前年同期比160億8千1百万円(31.4%)増の673億4千2百万円となり、販売費及び一般管理費は、連結子会社における人件費等の増加により、同1億7百万円(4.1%)増の27億2千6百万円となりました。

このため、営業利益は、物流及び不動産の両事業で増益となり、全体として前年同期比30億8千1百万円(101.4%)増の61億1千8百万円となり、経常利益は、受取配当金等の増加により、同46億5千3百万円(94.3%)増の95億8千6百万円となりました。また親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益で不動産賃貸ノンコア資産の売却による固定資産処分益の計上等により、前年同期比51億7千6百万円(158.2%)増の84億4千9百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 物流事業

倉庫、陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業において貨物取扱量が増加しており、倉庫、陸上運送の両事業は、医薬品、自動車部品、飲料の取扱増加等により、営業収益は倉庫事業で前年同期比9.4%増の153億3千2百万円、陸上運送事業で同1.8%増の128億3千8百万円となりました。また港湾運送事業は、コンテナ貨物の取扱増加等により、営業収益は前年同期比5.0%増の60億3千7百万円となり、国際運送取扱事業は、輸出入貨物の取扱増加のほか海上・航空運賃単価上昇や為替円安の寄与もあり、営業収益は同100.6%増の302億1千6百万円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前年同期比171億8千3百万円(34.8%)増の665億2千3百万円となりました。また営業費用は、貨物取扱量の増加等に伴い作業運送委託費が増加したため、前年同期比150億3千7百万円(32.3%)増の615億9千8百万円となりました。このためセグメント利益(営業利益)は、前年同期比21億4千6百万円(77.2%)増の49億2千5百万円となりました。

② 不動産事業

主力の不動産賃貸事業は、東京地区の賃貸オフィスビルの空室率の上昇があったものの、前年同期に新型コロナウイルス感染症の影響により臨時休業を余儀なくされた商業施設の来場者数が回復したため、営業収益は前年同期比4.1%増の74億3千2百万円となりました。その他の営業収益は、マンション販売事業における販売物件の増加等により、前年同期比204.5%増の25億9千8百万円となりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前年同期比20億3千9百万円（25.5%）増の100億3千1百万円となりました。また営業費用は、前年同期に計上した大阪の新規取得施設に係る不動産取得税等が減少したものの、マンション販売物件の増加に伴い不動産販売原価等が増加したため、前年同期比11億2千3百万円（18.0%）増の73億7千4百万円となりました。このためセグメント利益（営業利益）は、前年同期比9億1千5百万円（52.6%）増の26億5千7百万円となりました。

セグメントごとの主要業務の営業収益

セグメント	営業収益(百万円)		前年同期比増減	
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	金額(百万円)	(%)
物流事業				
（倉庫事業）	14,021	15,332	1,311	9.4
（陸上運送事業）	12,608	12,838	230	1.8
（港湾運送事業）	5,748	6,037	288	5.0
（国際運送取扱事業）	15,064	30,216	15,152	100.6
（その他）	1,897	2,098	201	10.6
計	49,340	66,523	17,183	34.8
不動産事業				
（不動産賃貸事業）	7,138	7,432	294	4.1
（その他）	853	2,598	1,745	204.5
計	7,991	10,031	2,039	25.5
セグメント間取引消去	△415	△367	47	—
合計	56,917	76,187	19,270	33.9

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債・純資産の状況

当第1四半期連結会計期間の総資産は、配当金の支払や自己株式の取得等に伴い「現金及び預金」が減少したほか、株式相場の低下に伴い「投資有価証券」が減少したため、前期末比80億2千万円減の5,541億6千6百万円となりました。

他方当第1四半期連結会計期間の負債合計は、前期分の納付等に伴い「未払法人税等」が減少したほか、株式相場の低下に伴い「繰延税金負債」が減少したため、前期末比76億4千万円減の2,067億8千6百万円となりました。

また当第1四半期連結会計期間の純資産は、配当金の支払や自己株式の取得による減少を上回る「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上に伴い「株主資本」が増加したほか、為替変動に伴う「為替換算調整勘定」の改善があったものの、株式相場の低下に伴い「その他有価証券評価差額金」が減少したため、前期末比3億7千9百万円減の3,473億7千9百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の自己資本比率は、前期末を0.8ポイント上回る62.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却による資金留保等により、55億7千7百万円の増加（前年同期は2千4百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入があった一方、固定資産の取得による支出等により、60億5千4百万円の減少（前年同期は281億3千8百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得、配当金の支払等により、49億8千5百万円の減少（前年同期は47億8千7百万円の増加）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額(6億8千5百万円の増加)を加えた全体で47億7千7百万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は477億2千8百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の連結業績は、物流事業で、倉庫、陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業において貨物取扱量が堅調に推移したほか、国際運送取扱事業において海上・航空運賃単価上昇や為替円安の寄与もあり、期首予想(2022年4月28日公表の予想数値)に対する進捗率が高くなっており、当第2四半期以降についても、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響が懸念されるほか、下半期に海上・航空運賃市況の軟化に伴う収入の減速が予想されるものの、物流事業を中心に全体として比較的堅調に推移すると見込まれます。

ついては、こうした状況に鑑み、当第2四半期(上半期)及び通期の業績予想において、当第2四半期を中心に相応の増額修正を行うことといたします。

なお、この修正後の通期(及び当第2四半期)の連結業績予想を前期(及び前年同期)との比較で見ますと、①営業収益は、(イ)物流事業で、倉庫及び陸上運送の両事業において、大阪・茨木5号配送センターの新規稼働や(株)キューソー流通システムとの業務提携等に伴う医薬品、食品等の取扱拡大が見込まれ、港湾運送事業において、コンテナ貨物の取扱量の増加が予想されるほか、国際運送取扱事業において、貨物取扱量の増加に加えて海上・航空運賃単価上昇等の寄与もあり、物流事業全体で増収が予想されるため、(ロ)不動産事業で、不動産賃貸事業において、前期に同感染症の影響により臨時休業を余儀なくされた商業施設の来場者数の回復が予想される一方、東京地区の賃貸オフィスビルの空室率の上昇が予想されるほか、下半期においてマンション販売事業における販売物件の減少もあり減収が予想されるものの、(ハ)全体で約127億円、5%(当第2四半期では約263億円、約22%)の増収が予想されます。②他方営業費用は、(イ)物流事業で、貨物取扱量の増加等に伴う作業運送委託費等の増加が見込まれるため、(ロ)不動産事業で、下半期においてマンション販売物件の減少に伴う不動産販売原価等の減少が見込まれるものの、(ハ)全体で約121億円、約5%(当第2四半期では約234億円、約21%)の増加が予想されます。③この結果、営業利益は、物流事業で増益、不動産事業で減益となり、全体で約6億円、約4%(当第2四半期では、物流及び不動産の両事業で増益となり、約29億円、約38%)の増益が予想され、経常利益は、約21億円、約9%(当第2四半期では約45億円、約45%)の増益が予想されます。④また親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益は、特別利益で、不動産賃貸ノンコア資産の売却による固定資産処分益の計上のほか、政策保有株式の縮減に伴う投資有価証券売却益の増加等が見込まれるため、約61億円、約34%(当第2四半期では約51億円、76%)の増益が予想されます。

2023年3月期第2四半期(累計)連結業績予想数値の修正(2022年4月1日～2022年9月30日)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	126,000	8,500	11,500	9,700	120.01
今回修正予想(B)	144,000	10,700	14,700	12,000	148.47
増減額(B-A)	18,000	2,200	3,200	2,300	—
増減率(%)	14.3	25.9	27.8	23.7	—
(ご参考)前期第2四半期実績(2022年3月期第2四半期)	117,632	7,778	10,167	6,817	83.27

2023年3月期通期連結業績予想数値の修正 (2022年4月1日～2023年3月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	250,000	16,800	21,800	21,400	267.08
今回修正予想(B)	270,000	18,800	25,300	24,000	299.53
増減額(B-A)	20,000	2,000	3,500	2,600	—
増減率(%)	8.0	11.9	16.1	12.1	—
(ご参考)前期実績 (2022年3月期)	257,230	18,144	23,151	17,892	219.47

(注) 上記の業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,959	46,342
受取手形及び営業未収金	39,275	42,057
有価証券	2,000	2,000
販売用不動産	9,869	8,700
その他	7,820	8,730
貸倒引当金	△39	△37
流動資産合計	109,885	107,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	139,110	137,210
機械装置及び運搬具（純額）	4,611	4,480
土地	129,527	129,536
建設仮勘定	3,156	4,920
その他（純額）	7,383	8,006
有形固定資産合計	283,788	284,153
無形固定資産		
借地権	7,727	7,727
のれん	82	65
その他	5,125	5,076
無形固定資産合計	12,935	12,870
投資その他の資産		
投資有価証券	145,185	138,965
長期貸付金	325	323
繰延税金資産	2,710	2,731
その他	7,396	7,368
貸倒引当金	△18	△18
投資損失引当金	△22	△20
投資その他の資産合計	155,577	149,349
固定資産合計	452,301	446,373
資産合計	562,187	554,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	19,704	17,823
短期借入金	48,296	40,449
未払法人税等	4,015	1,673
その他	19,228	15,244
流動負債合計	91,245	75,190
固定負債		
社債	41,000	41,000
長期借入金	13,600	22,358
長期預り金	22,402	22,677
繰延税金負債	37,269	36,048
役員退職慰労引当金	78	58
退職給付に係る負債	7,860	8,220
その他	971	1,233
固定負債合計	123,181	131,596
負債合計	214,427	206,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金	19,600	19,595
利益剰余金	250,528	237,248
自己株式	△20,747	△4,395
株主資本合計	271,775	274,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,997	65,106
為替換算調整勘定	1,788	3,264
退職給付に係る調整累計額	523	323
その他の包括利益累計額合計	72,309	68,694
非支配株主持分	3,674	3,843
純資産合計	347,759	347,379
負債純資産合計	562,187	554,166

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
営業収益		
倉庫保管料	6,872	7,168
倉庫荷役料	4,529	5,194
陸上運送料	12,608	12,838
港湾荷役料	4,409	4,641
国際運送取扱料	15,044	30,128
不動産賃貸料	7,800	8,198
その他	5,652	8,017
営業収益合計	56,917	76,187
営業原価		
作業運送委託費	25,384	39,090
人件費	9,641	10,207
施設賃借費	2,491	2,730
減価償却費	3,636	3,720
その他	10,105	11,592
営業原価合計	51,260	67,342
営業総利益	5,656	8,845
販売費及び一般管理費	2,618	2,726
営業利益	3,037	6,118
営業外収益		
受取利息	22	48
受取配当金	1,587	2,757
持分法による投資利益	122	296
その他	319	554
営業外収益合計	2,052	3,656
営業外費用		
支払利息	147	125
シンジケートローン手数料	—	55
その他	9	9
営業外費用合計	157	189
経常利益	4,932	9,586
特別利益		
固定資産処分益	—	2,098
投資有価証券売却益	314	—
投資損失引当金戻入額	30	—
施設解約補償金	—	187
特別利益合計	344	2,286
特別損失		
固定資産処分損	112	86
投資有価証券評価損	282	—
臨時休業による損失	191	—
特別損失合計	585	86
税金等調整前四半期純利益	4,691	11,785
法人税等	1,310	3,195
四半期純利益	3,381	8,589
非支配株主に帰属する四半期純利益	108	140
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,272	8,449

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	3,381	8,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	△4,950
為替換算調整勘定	929	1,427
退職給付に係る調整額	△44	△207
持分法適用会社に対する持分相当額	123	187
その他の包括利益合計	1,075	△3,542
四半期包括利益	4,456	5,046
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,313	4,833
非支配株主に係る四半期包括利益	142	213

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,691	11,785
減価償却費	3,747	3,829
引当金の増減額 (△は減少)	△33	△4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	77	348
受取利息及び受取配当金	△1,610	△2,805
支払利息	147	125
投資有価証券売却損益 (△は益)	△314	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	282	—
売上債権の増減額 (△は増加)	408	△2,137
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△95	1,169
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,341	△2,356
預り金の増減額 (△は減少)	181	715
その他	△2,737	△3,396
小計	3,405	7,274
利息及び配当金の受取額	1,617	2,829
利息の支払額	△179	△147
法人税等の支払額	△4,818	△4,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	24	5,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△28,171	△6,528
固定資産の売却による収入	6	1,041
投資有価証券の取得による支出	△350	△468
投資有価証券の売却による収入	357	38
その他	19	△136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,138	△6,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の純増減額 (△は減少)	10,399	837
自己株式の取得による支出	△2,778	△2,058
配当金の支払額	△2,483	△3,333
その他	△350	△431
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,787	△4,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	328	685
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,998	△4,777
現金及び現金同等物の期首残高	61,367	52,505
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,369	47,728

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 自己株式の取得

当社は、2022年4月28日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において普通株式661,600株、2,052百万円の自己株式を取得しております。

2. 自己株式の消却

当社は、2022年4月28日開催の取締役会決議に基づき、2022年5月20日付で、自己株式6,000,000株の消却を実施しております。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が5百万円、利益剰余金が18,399百万円、自己株式が18,405百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
倉庫保管料	6,872	—	6,872	—	6,872
倉庫荷役料	4,529	—	4,529	—	4,529
陸上運送料	12,608	—	12,608	—	12,608
港湾荷役料	4,409	—	4,409	—	4,409
国際運送取扱料	15,044	—	15,044	—	15,044
不動産賃貸料	39	2,070	2,109	—	2,109
その他	4,924	728	5,652	—	5,652
顧客との契約から生じる 収益	48,427	2,799	51,226	—	51,226
その他の収益(注) 3	737	4,952	5,690	—	5,690
外部顧客に対する営業収益	49,165	7,752	56,917	—	56,917
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	175	239	415	△415	—
計	49,340	7,991	57,332	△415	56,917
セグメント利益	2,779	1,741	4,520	△1,483	3,037

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,483百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,490百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等である。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
倉庫保管料	7,168	—	7,168	—	7,168
倉庫荷役料	5,194	—	5,194	—	5,194
陸上運送料	12,838	—	12,838	—	12,838
港湾荷役料	4,641	—	4,641	—	4,641
国際運送取扱料	30,128	—	30,128	—	30,128
不動産賃貸料	49	2,018	2,068	—	2,068
その他	5,501	2,516	8,017	—	8,017
顧客との契約から生じる 収益	65,522	4,535	70,057	—	70,057
その他の収益(注) 3	829	5,300	6,129	—	6,129
外部顧客に対する営業収益	66,351	9,836	76,187	—	76,187
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	172	195	367	△367	—
計	66,523	10,031	76,555	△367	76,187
セグメント利益	4,925	2,657	7,582	△1,463	6,118

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,463百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,464百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等である。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来「倉庫・港湾運送等の物流事業」としていた報告セグメントの名称を「物流事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の名称で記載しております。